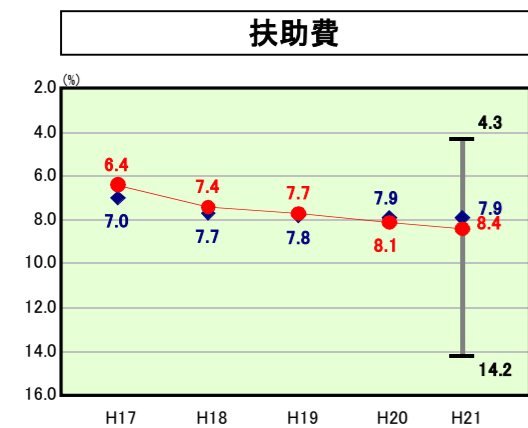
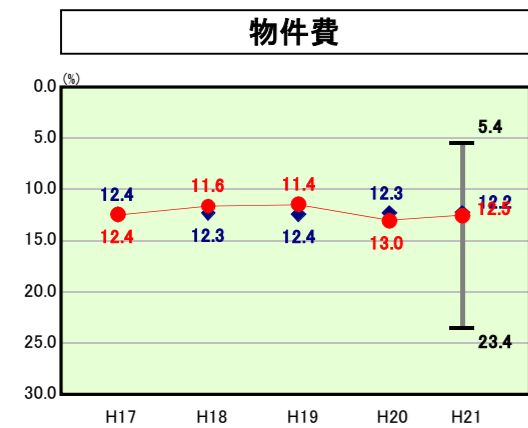
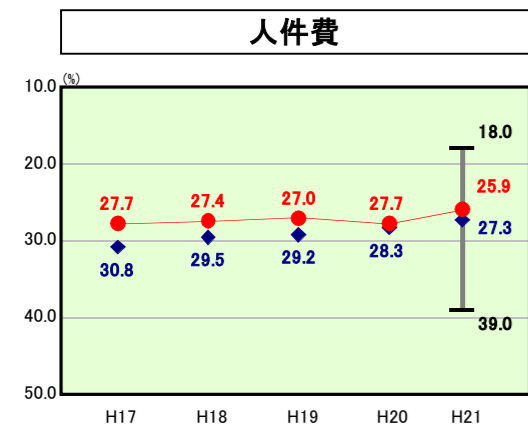
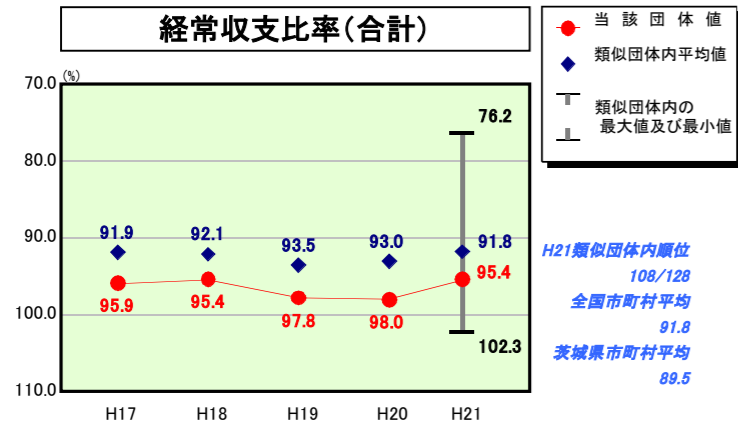
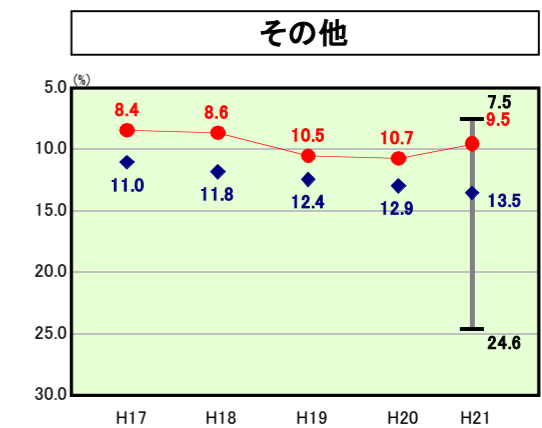
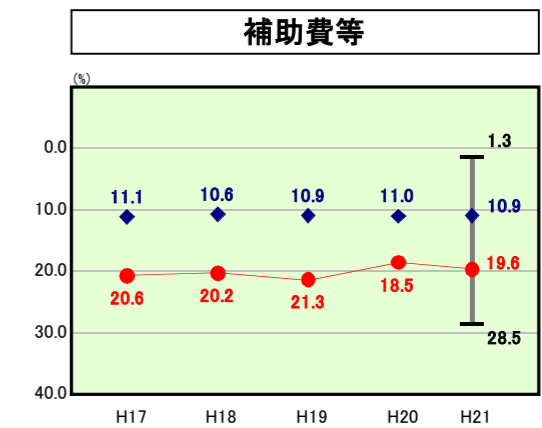
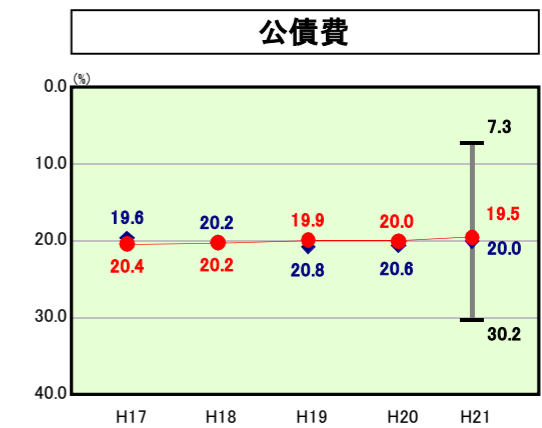
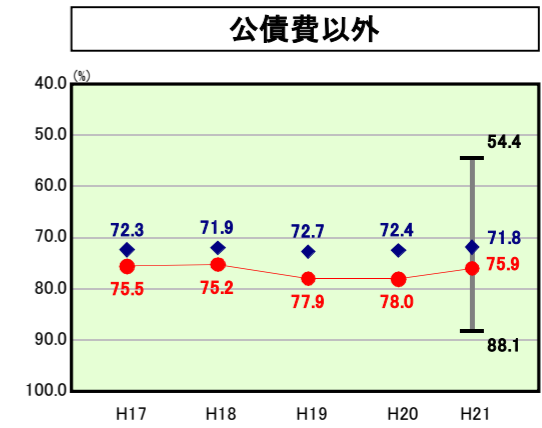
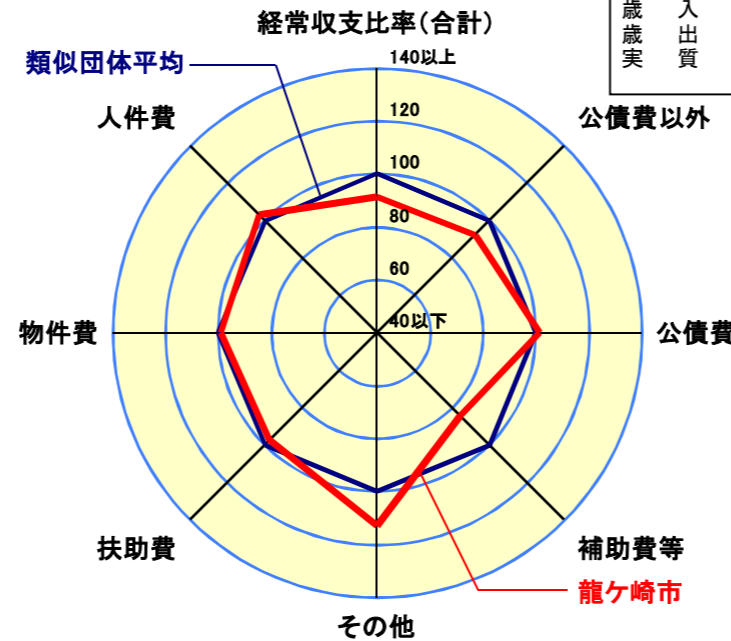


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	79,309人(H22.3.31現在)
面積	78.20km ²
標準財政規模	14,455,773千円
歳入総額	22,640,044千円
歳出総額	22,011,905千円
実質収支	445,716千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

(人件費)

類似団体平均と比較すると、人件費にかかる経常収支比率は低く、一部事務組合負担金等を加えた人口1人当たり決算額も下回っている。退職補充の抑制等により職員数を削減しており、平成21年度は退職手当組合負担金も減となった。今後も財政構造の弾力性回復に向けて、最大の固定費である人件費の抑制努力を続けていく必要がある。

(物件費)

平成17、18年度は経常経費のシーリング(前年比△5%)や施設管理マネジメントの導入による施設管理経費の削減などの効果により、類似団体平均を下回っていたが、平成20年度は電算関連経費などの増加によりわずかに類似団体平均を上回った。平成21年度は施設の管理運営費やごみ処理関係経費などの削減により比率は0.5ポイント下がったが、類似団体平均を若干上回っている。今後も内部管理経費の削減努力を継続するとともに、アウトソーシングや電算システムの見直しを検討し、物件費の抑制に努めたい。

(扶助費)

類似団体平均を下回っていたが、平成20年度は私立保育所運営費や生活保護扶助費の増加などにより類似団体平均をわずかに上回った。平成21年度は生活保護扶助費や私立保育所運営費などの増加により、さらに比率が上昇した。扶助費の減少は考えにくい社会情勢であるが、今後もより適正な認定や執行に努めていきたい。

(公債費)

新規発行の抑制などの効果により、平成19年度以後類似団体平均を下回って推移している。現在、ニュータウン開発に伴う先行投資にかかる市債償還がピーク期にあり、今後も引き続き既往債の借換、繰上償還など更なる抑制に努めていく。

(補助費等)

類似団体平均を大きく上回る要因は、一部事務組合で処理しているごみ・尿処理や消防業務にかかる人件費に準ずる費用、加えて清掃工場等整備事業債にかかる償還負担金などの公債費に準ずる費用が多であることによる。各種補助金の見直しを更に推し進めるとともに、一部事務組合にかかる経常経費の削減にも取り組んでいく。

(その他)

類似団体平均を大きく下回っているが、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計への繰出金の増加により、その比率は上昇傾向にある。平成21年度は公共下水道使用料徴収一元化による納付時期調整により臨時に歳入が増加したことにより、公共下水道事業特別会計への繰出金が一時的に減額となったため比率が減少した。特別会計における歳入の適正化を図ることで普通会計の負担を減らしていくよう努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

上記「(人件費)」と同様。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

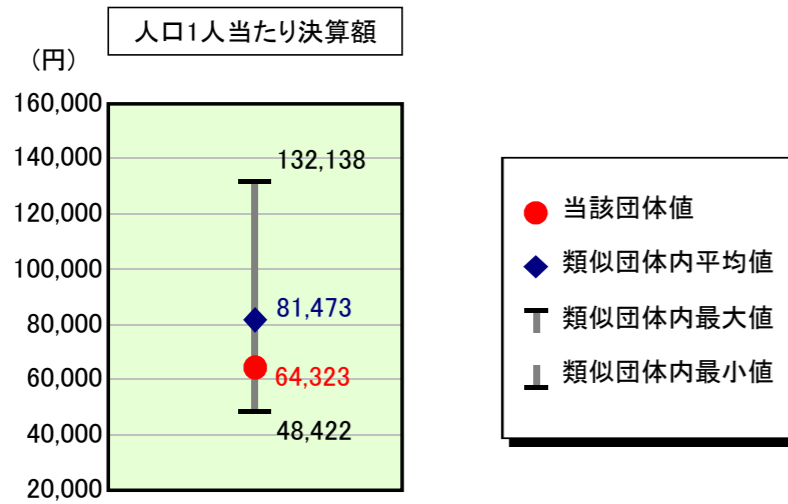
上記「(公債費)」と同様。

【普通建設事業費】

都市基盤整備の進捗や投資的経費の抑制などにより、類似団体平均値を大きく下回っていたが、平成20年度に五省協定にかかる都市再生機構立替施行の繰上償還による施設の一括取得を行ったため一時的に上昇した。平成21年度は通常ベースに戻っており、普通建設事業費は減少傾向となっている。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



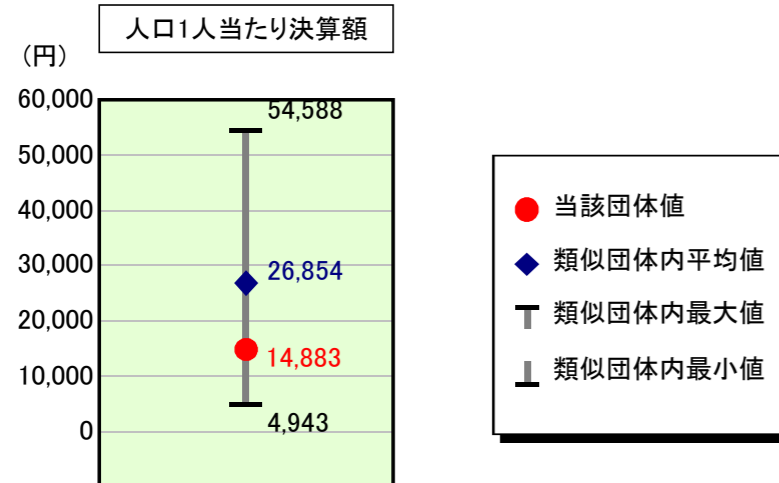
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,174,727	52,639	74,514	▲ 29.4
賃金(物件費)	7,734	98	4,084	▲ 97.6
一部事務組合負担金(補助費等)	966,706	12,189	6,464	88.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	322,965	4,072	3,111	30.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	130,302	1,643	1,634	0.6
▲退職金	▲ 501,038	▲ 6,318	▲ 9,216	▲ 31.4
合計	5,101,396	64,323	81,473	▲ 21.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.42	7.95	▲ 2.53
ラスパイレス指数	97.9	97.8	0.1

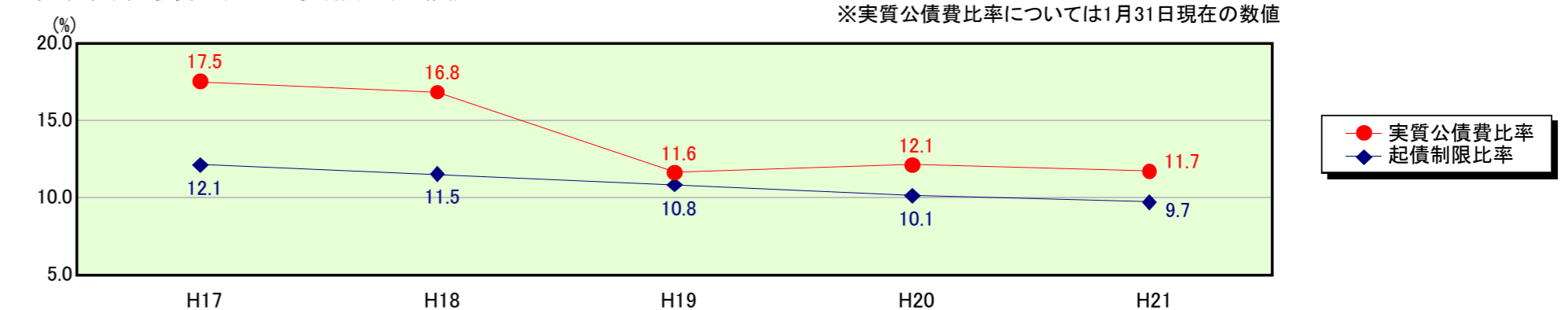
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,928,890	36,930	49,923	▲ 26.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	228,117	2,876	13,517	▲ 78.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	932,792	11,761	3,931	199.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	324,073	4,086	1,765	131.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 728,072	▲ 9,180	▲ 5,190	76.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,505,446	▲ 31,591	▲ 37,153	▲ 15.0
合計	1,180,354	14,883	26,854	▲ 44.6

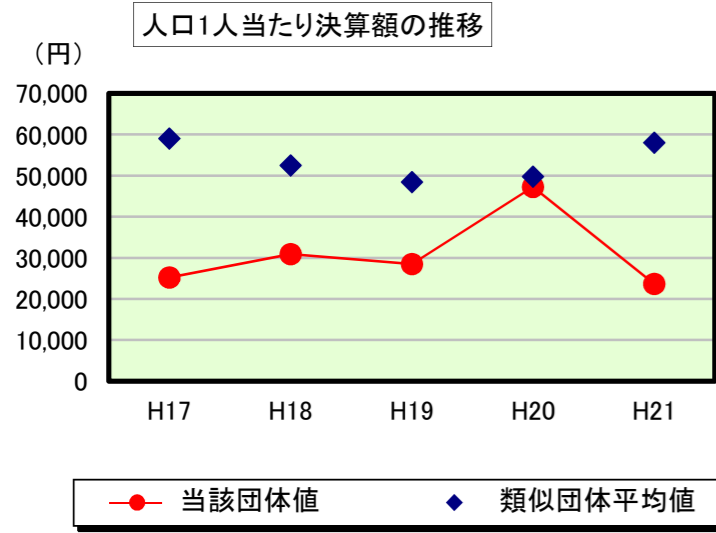
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 龍ヶ崎市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,992,294	25,211	▲ 11.4	59,039	▲ 1.6	▲ 9.8
うち単独分	1,302,774	16,486	▲ 18.1	34,986	▲ 0.4	▲ 17.7
H18	2,442,922	30,931	22.7	52,453	▲ 11.2	33.9
うち単独分	1,526,945	19,334	17.3	30,509	▲ 12.8	30.1
H19	2,258,284	28,514	▲ 7.8	48,408	▲ 7.7	▲ 0.1
うち単独分	1,105,807	13,962	▲ 27.8	26,937	▲ 11.7	▲ 16.1
H20	3,742,817	47,239	65.7	49,774	2.8	62.9
うち単独分	2,711,987	34,229	145.2	26,739	▲ 0.7	145.9
H21	1,876,689	23,663	▲ 49.9	58,009	16.5	▲ 66.4
うち単独分	1,060,839	13,376	▲ 60.9	32,190	20.4	▲ 81.3
過去5年間平均	2,462,601	31,112	3.9	53,537	▲ 0.2	4.1
うち単独分	1,541,670	19,477	11.1	30,272	▲ 1.0	12.1